

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名 情報化推進事業(政策)	部名 ふるさと創造部	課名 情報政策課	所属長名 大嶋明志
基本事項	基本政策	05 快適な暮らしを支える生活基盤が充実したまち(都市基盤・生活環境)	財務科目	会計	01 一般会計
	政策	08 生活の利便性を高める地域情報化の推進		款	02 総務費
	施策	05 行政分野での情報通信技術の活用		項目	01 総務管理費
				目	16 情報推進費
<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度: 平成20年度	完了予定年度: 平成21年度	<input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時	

事業の対象(誰に対して・何に対して) 公民館、学校体育施設等の公共施設を利用する市民 庁内情報ネットワーク未整備施設に勤務する職員 議会会議録の閲覧を希望する市民 西脇市図書館の蔵書の確認や予約を行う市民	事業の目的(どういう状態にしたいのか) 住民や職員の利便性向上を図るため 施設の空き状況の確認及び予約を自宅や携帯電話から行えるようにする。 職員向け情報共有ツールが全職員利用できる環境にする。 議会の会議録や図書館の蔵書を自宅や勤務先で閲覧、確認・予約できるようにする。
事業の内容(目的達成のための手段・方法) 平成13年に導入した情報システムは、運用6年を経過し機器やアプリケーションソフトの保守が不可能な状況にあることから機器やアプリケーションソフトを更新しサービスを継続する。 職員が勤務する施設の一部は庁内ネットワークが未整備なため、全庁的に運用するシステムが利用できない。情報通信基盤を整備し情報格差を是正する。導入にあたっては競争性を重視するが、ネットワーク設定については現状を熟知する現保守事業者に委託することで信頼性の高い変更を短期間かつ安価で行う。	
事務事業の概要 補助・単独: <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 義務実施事業 根拠法令要綱等 <input type="checkbox"/> 努力義務実施事業 根拠法令要綱等 <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業 根拠条例等 <input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合) 根拠条例等	
正規職員が関与すべき法的義務性 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務:) 法令名・根拠条文:	
実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他() 委託の場合: <input checked="" type="checkbox"/> 入札 <input checked="" type="checkbox"/> 随意契約(契約先: ネットワーク設定変更のみ現保守事業者に委託)	

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

	平成20年度(参考)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度の実施内容・成果			平成21年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課意見					
			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円			30,786	24,240	
	特定財源				25,581	22,123	
	一般財源				5,205	2,117	
	事業費(決算額) (A)				5,315		
	特定財源				3,458		
	一般財源				1,857		
	一般職員所要人員 (B)	人			0.21		
	一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円			1,663		
	総コスト[(A)+(C)] (D)	千円			6,978		
	受益者負担額 (E)	千円			0		
	受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%			0.0%		

【1次評価】

評価実施:平成21年度

				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	インターネット予約可能施設数	目標値			28施設	28施設	28施設
	実績値		28施設	28施設	28施設			
	説明	公民館施設、学校体育施設等インターネット予約可能な施設の数。	単価	0	0			
(目標)	名称	庁内ネットワーク拠点数	目標値			50施設	50施設	50施設
	実績値		42施設	43施設	52施設			
	説明	ネットワークに接続する施設の数	単価	217,342円	212,288円	193,024円		
成果指標	名称	施設利用者数	目標値			24,000人	26,000人	28,000人
	実績値			23,052人	11,588人			
	説明	インターネット予約可能な施設の利用者数。	単価	0	0			
(目標)	名称	蔵書予約数	目標値			1,200件	1,400件	1,600件
	実績値		803件	1,061件	976件			
	説明	インターネットを通じた蔵書の予約数。	単価	0	0			
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	5		
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3		
総合評価	評価結果	判断理由	公共施設予約システムの更新については、「合併市町村補助金」による事業実施を予定していたが、交付決定を受けず、その後の国の第2次補正予算で創設の「地域活性化・生活対策臨時交付金」により事業実施が可能となったことから老朽化機器・ソフトを更新しインターネットによる公共施設予約サービスを継続する。					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	携帯電話からの予約、利用手数料収納処理等の機能追加により、市民等利用者の利便性と受付担当課業務処理の効率化を図り、さらに公共施設の利用増加、手数料収入の増加を図る。また、公共施設予約システムを更新することで機器・ソフトのメーカー保守が可能となることから、セキュリティレベルの向上を図り、本市の情報化システム全体としての安全性、信頼性を確保する。					

【2次評価】

評価実施:平成21年度

				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	3	実施主体の妥当性	4		
	直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3		
総合評価	評価結果	判断理由	現在の情報化社会において、インターネットを通じたネット予約やネット販売などのサービスや、電子メールによる情報交換等が定着している。行政分野においても、ホームページによる各種情報提供や施設予約などの各種サービスは、通常サービスとして定着しつつあるため、本事業は市民サービスにおいて不可欠である。					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	この事業の内容は、情報インフラ環境の継続や整備拡充が主であるため、各部署が、その機能を利用し、積極的に情報発信やサービス提供を行うことにより成果があらわれることとなる。 現在提供している情報やサービスの整理、掲載方法などを検討し、市民が必要な情報を得やすい状態にする必要がある。 ホームページの閲覧状況、各部署の情報発信状況を調査分析し、市民にとって必要な情報やサービスが発信できているのか検証する必要がある。					

【3次評価】

		判断理由
総合評価	評価結果	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策